

●事例紹介●

学生のさらなる成長につながる奨学金制度を目指して
 ～立命館大学の奨学事業の取組について～

種子田 穰

(立命館大学 学生部長)

一 はじめに

本学の現在の奨学金制度は、学生の多様な学びと成長をよりいっそう促進させるものとして二〇〇〇年度からスタートした「育英・経済援助制度」が基礎となっている。それまで経済支援が主流であったものを、強いインセンティブを持ち、より高い目標を設定できるようにすることが重要であるとの認識に立ち、育英奨学制度を飛躍的に引き上げた。そしてその後も大学内でのさまざまな議論を経ながらさらなる拡充を行ってきた。とりわけ学園構想とのかかわりの中で、国際化分野に対する奨励制度を創設または拡充

し、国際的に通用する人材の育成に取り組んでいる。

二 本学独自の奨学金制度について

本学の奨学金制度は、正課、課外、資格取得、留学などのさまざまな活動に取り組む学生を支援する奨学金、経済的に困難な学生を支援する奨学金など多岐に渡る。ここではその中でも二〇〇〇年度以降に大幅に拡充してきた制度について取り上げる。

(一) 留学に関する奨学金

本学は二〇〇〇年に学園創立一〇〇周年をむかえ、同年に立命館アジア太平洋大学 (APU) を開学、世界に開かれた学園を目指して国際化を推進してきた。

二〇〇三年度より、「毎年、在学中に学部学生の一六〇〇名(約二〇%)を多様なプログラムにより海外派遣する」という数値目標を掲げて、学生のレベルや目的に合わせて多様な留学プログラムを開発し、イニシエーション型・モチベーション向上型・アドヴァンスト型へとステップアップできる海外派遣スキームを構築してきた。あわせて、国際的に通用する確かな学力を形成する学生を支援するために国際化分野における奨学金制度を拡充してきた。

奨学金制度の特徴は、対象を大幅に拡大したことである。学部共同学位プログラム、交換留学などのアドヴァンスト型プログラムだけでなく、一セメスター留学などのモチベーション向上型プログラムについても、奨学金枠の大幅増を実施した。また、異文化体験や語学習得を主としたイニシエーション型のプログラムについても、参加者全員に奨学金を給付している。また、全学レベルで実施するプログラムのみならず、学部がその専門との関わりで開発したプログラムに対しても同様に支援を行っており、その結果、海

外留学派遣者数は、二〇〇六年度末現在約一三〇〇名となり、二〇〇二年度派遣者数(六四〇名)と比べると約二倍に増加している。

また、近年派遣先である国・地域の物価上昇や、外国為替の影響により参加費用が高騰しつつあることから、奨学金は財政援助の側面も持ち合わせたものとなっている。今後も国際的に通用する学力の育成はますます重要であり、国際交流分野における奨学制度の重要性もよりいっそう高くなっていくといえる。

(二) 正課に関する奨学金

二〇〇〇年度にそれまで四〇〇〇名の採用規模であった「立命館大学育英奨学金」を拡充し、「西園寺育英奨学金」を創設した。採用者数は二〇〇六年度には六九〇名となっている。本奨学金は正課学習に対する動機付けを高め、目標を持って意欲的に学習に取り組む学生の励みとなることを目指している。この奨学金は成績優秀者に対する奨学金であり、学部ごとに基準を定め、募集、選考を行っている。自己申告・出願制度を導入しており、選考基準を単年度成績とすること、授与式の実施や奨学生氏名の公表を行うことで、学習意欲、奨学生の自覚を高めている。また、奨学

金は半期学費相当額の減免で単年度の適用となっている。奨学生にとっては勉学に限らず、進路・就職・就職、課外活動など学生生活のさまざまな面での励みとなっている。さらに奨学生の中でES（エジュケーション・サポーター）となり、他の学生の学習意欲を刺激する効果も生まれている。

(三) 課外・自主活動に関する奨学金

本学では、「正課と課外活動を統一的にとらえ、有機的に連携を図る」などを基本視点とした総合学生援助政策を受けて、一九九四年度より「育英奨学金」「自主活動奨励奨学金」を新設した。そして、二〇〇〇年においてその活動をさらに高度なレベルにするために援助制度を大幅に拡充した。スポーツ、文化・芸術などさまざまな分野にわたる活動を対象に、課外・自主活動に参加し、高い目標、成果をおさめた個人に対する「個人奨励金」、同様に団体に對する「団体助成金」により援助を行っている。また、結果、成果のみではなく、より高い目標を達成するために実施する研修活動に関する費用を援助する「研修支援金」制度を実施している。これらの制度の予算規模は一億円を超えるが、それを上回る多くの申請があり、さまざまなフィールドでの全国レベル、世界レベルでの活躍を目指す取組

そのほかにも経済支援の奨学金制度については、父母教育後援会からの支援による奨学金制度などがあり、家計急変を中心に援助を行っている。

三 奨学金制度の効果と今後の課題について

これまでいくつかの奨学金制度について取り上げてきたが、これらは学生の四年間を通しての多様な学びと成長を支援するために今後もますます重要となってくる。しかしながら、現状の奨学金制度の運用においては財政的に限界性を抱えており、新たな収入や寄付によりその財源を増やすための取組について検討を進めている。また、その奨学資金を有効に活用するためにはそれぞれの奨学金制度の効果がより厳しく問われているといえる。

本学においてもこれまで奨学金政策検討委員会での議論、学生からの意見、要望を踏まえて奨学金制度を見直し、拡充してきたが、今後はそれぞれの制度の目標をより具体化し、さらに政策化、重点化をはかることを検討している。多くの奨学金制度が結果に伴って支給されるものとなっているが、その目標や理念に照らして大学全体にどのような効果をもたらしているのか、さらに検証を進めていく必要

促進するものとなっている。

(四) 経済支援に関する奨学金

本学においても多くの学生が独立行政法人日本学生支援機構奨学金を受給しているが、それでもなお経済的に困難でありながら意欲的に学生生活に励む学生を支援するためにさまざまな奨学金制度を設けている。二〇〇〇年度より実施している「立命館大学経済援助奨学金」については、学生父母の厳しい家計実態を受けて二〇〇三年度より採用枠を一五〇名から五〇〇名に拡充した。本奨学金は、父母の年間収入が四〇〇万円以下の学生を対象としている。採用は、あらかじめ生活設計ができるよう予約採用とし、採用者は翌年度の学費が減免される仕組みとなっている。また、採用後に各学部で成績上位（上位二五％）に入った者については減免額を増額している。

採用者には採用説明会を行い、奨学金の目的や原資について説明をし、激励を行っている。奨学生の多くは、採用内定後に積極的に勉学、学生生活に励み、約四割の学生がそれぞれの学部において成績上位者となっている。また、採用前後の成績評価の伸び率においても高い値を示しており、奨学金が学業において大きな励みとなっているといえる。

がある。奨学金が結果をさらに伸ばすことにつながっているのかどうか、採用者だけでなく、まわりの学生にもどれだけの励みとなったのか、学内の機関においてより多面的に評価をしていくことが求められる。また、奨学金を取り扱う学内の機関においては、事業の実施状況、成果などの情報を広く発信し、その目標を大学全体のメッセージとして学生に伝え、それを奨学生の誇り、さらなる学びと成長につなげていかなければならない。

2006年度学内給付奨学金 種別給付金額

種別	給付金額
正課学習	644,532,850
留學	279,420,800
経済支援	238,775,800
課外・自主活動	105,706,555
資格・能力取得	28,955,760
その他	10,107,237
計	1,307,499,002

